

高齢者の人権に係る課題

資料 2

1 虐待防止のための高齢者、養護者及び介護施設従事者等への支援の取り組みについて

概	<p>高齢者虐待防止センターを中心に、関係機関と連携し、在宅および介護施設における高齢者の虐待防止、早期発見、早期対応を図っています。また、施設従事者向けの研修会、市民向けの講演会を開催し、高齢者虐待防止に取り組んでいます。</p>
要	<p>高齢者虐待をしている養護者は強いストレスを抱えており、また養護者自身の疾病等によって介護が困難になり高齢者虐待が起りやすくなります。介護施設従事者からの虐待は、認知症等に関しての知識・教育・介護技術の問題、職員の負担・ストレス・連携不足など様々な要因があります。</p> <p>虐待通報があった場合は、速やかに緊急性の判断と支援方針を決定し、地域包括支援センターと連携し対応しています。</p> <p>＊高齢者虐待防止センターとは</p> <p>平成13年に全国初の「高齢者虐待防止ネットワーク事業」を立ち上げ、平成16年度から相談専用窓口として「高齢者虐待防止センター」を開設しました。</p> <p>(資料 8 高齢者虐待防止マニュアル【地域包括支援センター・YEAP版】P7参照)</p> <p>令和 2 年度、虐待と判断した件数は養護者102件、施設 4 件です。</p>

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人権擁護の担保	<p>【養護者による虐待への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待防止センターと地域包括支援センターが連携し、高齢者虐待の防止、早期発見、早期対応を図っている。 ・窓口及び電話により相談対応、虐待通報の受付を行い、訪問における事実確認や支援を実施している。 ・予約制で高齢者・介護者のためのこころの相談を実施している。 ・老人福祉法に基づき、関係機関と連携して高齢者を養護者からの分離を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害や発達障害などの障害や疾患を持った養護者も多く、分離を行ったあとの養護者支援には、関係機関との連携も必要となる事があり、時間を要し、負担も増す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉課や保健所などの協力を得ながら、支援を行う体制を検討する必要がある。 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">a.</div>

評価視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
① 人権擁護の担保	<p>《令和2年度実績》 措置2件、転居など49件</p> <p>*分離とは、同法第11条第1項 養護老人ホームへの措置、特別養護老人ホームへのやむを得ない事由による措置や親族宅への転居などの分離を講じること。</p>			
	<p>【介護施設における虐待への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設虐待の通報があった場合は、事実確認のための訪問調査を行い、虐待の事実の有無について判断し、指導・助言等を行っている。具体的に、訪問調査では管理者等への聞き取り、書類の確認、個々の現場職員及び本人、家族等からの聞き取りを実施している。 ・虐待が確認された場合には、改善計画の提出を求めるとともに、研修等の依頼があった際には、施設職員に対して研修を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待の事実確認が、通報者の保護を行いつつ、施設のサービス継続に配慮しながら、職員等へのヒアリングを行うため、判断までに時間を要す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設の状況把握並びに介護力向上に向けた支援を継続する。 	<p>b.</p>
② 当事者の視点	<p>【養護者からの分離】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を分離する際は、本人の意思を尊重し、安心して暮らせるよう十分検討し、慎重に分離を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・分離後、ある程度、時間が経つと自らの意思で養護者の元に戻ってしまい、虐待が再発するケースもある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・養護者の元に戻っていることを早期に把握し、見守る体制の構築を検討する必要がある。 	<p>c.</p>

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
③ 周 知 啓 発	<p>【事業所等の理解増進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市と事業者が共通認識を持つために「高齢者虐待防止マニュアル」を関係機関に配布している。 ・改訂版を作成し、介護施設・事業所用と地域包括支援センター用に細分化し、それぞれの立場での対応を示している。 <hr/> <p>【養護者の理解増進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養護者に対してチラシやリーフレットを配布している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待をする側に「虐待にあたる」との認識が薄く、不適切ケアから虐待に繋がるケースがある。 <ul style="list-style-type: none"> ・今後、8050問題が懸念される中、さらに迅速な虐待の早期発見、早期対応が必要である。 <p>※ 8050問題では、親が要介護状態等になった時、子どもはひきこもり等で生活能力が低く、介護が困難なことが多くある。またサービス拒否などの問題が起こり、虐待につながる可能性が懸念される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・早期発見、早期対応のために関係機関が、マニュアルを活用しながら、適切な対応が行えるよう周知啓発を行う。 	<div>d.</div>
④ 関 係 機 関 等 と の 連 携	<p>【問題意識や支援内容の情報共有】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、養護者への支援のために医療、介護、警察、行政などの関係機関と適宜、個別のネットワークミーティングを開催し、支援方針の統一や役割分担を決め、支援を行っている。 ・地域包括支援センターやケアマネジャーが関わる中で養護者支援を図っている。 ・困難ケースや虐待の恐れのあるケースでは、関係機関とも連携して取り組んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関が多岐に渡るため、調整など時間を要する。 ・共通の問題意識、支援方針の統一などが必要となる。 ・最近は家族の権利意識が強く、損害賠償の可能性があるということを念頭において、施設として記録をどの程度残すのか、市としてどのぐらい報告を求めるのか、検討する必要がある。（第1回議事録P3） 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、虐待の早期発見・早期対応を行えるように、関係機関との連携を行う。 	<div>e.</div>

評価 視点	A 取組状況や優れている点	B 問題点・課題	C 今後の展開	D この施策・事業の意見
	《令和2年度実績》 19件 《令和3年度実績》 23件 関係機関の全体会を年1回開催している。			
⑤ 研 修	【事業所等の意識向上】 ・介護保険事業所、高齢者施設の従事者などの高齢者虐待防止に対する意識向上のため、研修会を年3回開催している。 ・希望する施設には個別に出張研修を実施しており、専門的な研修などの多種多様なプログラムも行っている。（第2回議事録P4） ----- 【市民等の意識向上】 ・市民向けに医療とのかかわりや認知症への対応、支援者の気持ちの切り替え方など講演会を開催している。	・従事者向けの研修会は毎回、ほぼ満席となっている。 ----- ・市民向け講演会は参加者が少ないのが現状である。	・参加者を増やすために、周知方法や講演内容を検討していく。	<div>f.</div>
⑥ そ の 他				